

1 令和4年度決算の特徴(経常収支比率)

経常収支比率が90%以上の市町村

比率	前年比率	原因等

経常収支比率が3%以上、上昇又は低下した市町村

比率	前年比率	増減	原因等
86.0	80.5	5.5	<p>経常経費充当一般財源等において、繰出金(△28,364)や維持補修費(△13,534)が減少したものの、人件費(95,096)や物件費(53,137)、扶助費(24,213)が増加したことにより、前年度より1億4,791万1千円の増となりました。また、経常一般財源等において、市税(185,902)が増加したものの、普通交付税(△71,079)や臨時財政対策債(△163,500)、地方特例交付金(△250,471)が減少し、前年度より2億9,724万8千円の減となりました。</p> <p>このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等は増加し、分母となる経常一般財源等が大きく減少したことにより、経常収支比率は前年度と比較し、5.5ポイントの増加となりました。</p>

(注) 1 経常収支比率は、減収補填債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源に加えた比率としてください。

2 経常収支比率の分析を行う際は、分子及び分母の各項目の変動要因について、具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和4年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,756,979	20.3	197,109	7.7	2,559,870	18.7	▲ 177,579	▲ 6.5
地方譲与税	64,438	0.5	169	0.3	64,269	0.5	835	1
各種交付金	548,465	4.0	6,030	1.1	542,435	4.0	57,732	12
うち地方消費税交付金	471,338	3.5	▲ 3,665	▲ 0.8	475,003	3.5	30,804	7
地方特例交付金	8,741	0.1	▲ 268,538	▲ 96.9	277,279	2.0	265,018	2,162
地方交付税	4,136,481	30.4	▲ 45,623	▲ 1.1	4,182,104	30.5	530,319	15
使用料・手数料	143,708	1.1	▲ 4,135	▲ 2.8	147,843	1.1	▲ 3,010	▲ 2.0
国庫支出金	1,835,176	13.5	▲ 37,996	▲ 2.0	1,873,172	13.7	▲ 1,310,272	▲ 41.2
うち地方創生関係交付金	13,637	0.1	3,412	33.4	10,225	0.1	▲ 13,271	▲ 56.5
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	409,053	2.6	159,069	63.6	249,984	1.8	▲ 111,483	▲ 30.8
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	▲ 1,838,137	皆減
都道府県支出金	679,069	5.0	33,950	5.3	645,119	4.7	▲ 237,239	▲ 26.9
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	11,551	0.1	▲ 229	▲ 1.9	11,780	0.1	6,258	113
繰入金	747,049	5.5	110,239	17.3	636,810	4.6	▲ 788,753	▲ 55.3
繰越金	883,305	6.5	370,209	72.2	513,096	3.7	164,789	47
地方債	487,200	3.6	▲ 616,200	▲ 55.9	1,103,400	8.1	▲ 362,600	▲ 24.7
うち臨時財政対策債	94,500	0.7	▲ 163,500	▲ 63.4	258,000	1.9	▲ 12,400	▲ 4.6
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
その他	1,303,018	9.5	147,030	12.7	1,155,988	8.4	166,265	17
うち諸収入中貸付金元利収入	1,008	0.0	▲ 32,005	▲ 97.0	33,013	0.2	▲ 499	▲ 1.5
歳入合計	13,593,629	100.0	▲ 107,756	▲ 0.8	13,701,385	100.0	▲ 1,694,495	▲ 11.0
うち一般財源	7,515,104	55.3	▲ 110,853	▲ 1.5	7,625,957	55.7	676,325	10

(特徴点)

地方税においては、新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年度の経済状況に伴い市民税(△40,111)が減少したものの、直近の観光客数の回復傾向から市たばこ税(19,503)や入湯税(42,933)の増加に加え、課税標準の特例軽減措置の終了により固定資産税(162,367)や都市計画税(11,207)が増加したことによるものです。

地方特例交付金については、自動車税減収補填特例交付金(△2,591)や軽自動車税減収補填特例交付金(△1,063)の減額となったほか、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金(△265,741)が皆減となったことによるものです。

地方交付税は、普通交付税において、基準財政収入額の市町村税(法人税割)や法人事業税交付金の増加、基準財政需要額の臨時財政対策債償還相当額が減少したことから、(再算定前)普通交付税としては増加したものの、令和3年度に限り算定のあった臨時財政対策債償還基金費の需要額が皆減となったことから減額(△71,079)となりました。特別交付税においては、離島航路や個人番号カード多目的利用、原油価格高騰による算定が増加したことにより増額(25,456)したことによるものです。

国庫支出金においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(事務費)補助金(129,719)の皆増や生活保護費負担金(55,663)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(159,069)が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(事務費)補助金(△224,000)が皆減したことにより減少となりました。

都道府県支出金においては、三重県知事選挙委託金(△11,607)や衆議院議員議員選挙委託金(△15,164)が皆減となったものの、参議院議員議員選挙費委託金(12,850)の皆増や漁港施設整備費補助金(27,280)、医療施設運営費補助金(11,967)が増加したことにより増額となりました。

(特徴点つづき)

繰入金については、庁舎等改修基金繰入金(5,203)の皆増やふるさと創生基金繰入金(132,634)が増加したことによるものです。

地方債においては、コミュニティセンター整備事業債(9,200)が皆増となったものの、都市公園整備事業債(△160,100)や臨時財政対策債(△163,500)の減少に加え、防災行政無線整備事業債(△341,400)が皆減したことによるものです。

その他については、財産収入において土石売払代金(△43,390)の皆減があったものの、寄附金において企業版ふるさと納税寄附金(25,200)の皆増やふるさと納税寄附金(122,654)が増加したことによるものです。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
- 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
- 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
- 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
- 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和4年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	130,367	1.0	▲ 39	▲ 0.0	130,406	1.0	2,625	2.1
総務費	3,184,566	24.6	345,850	12.2	2,838,716	22.1	▲ 1,472,412	▲ 34.2
民生費	3,457,114	26.7	▲ 98,622	▲ 2.8	3,555,736	27.7	397,549	12.6
衛生費	1,485,809	11.5	▲ 20,498	▲ 1.4	1,506,307	11.7	145,108	10.7
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	323,960	2.5	▲ 7,218	▲ 2.2	331,178	2.6	▲ 305,220	▲ 48.0
商工費	575,495	4.4	113,244	24.5	462,251	3.6	▲ 99,921	▲ 17.8
土木費	637,793	4.9	79,279	14.2	558,514	4.4	▲ 7,912	▲ 1.4
消防費	538,336	4.1	▲ 321,779	▲ 37.4	860,115	6.7	▲ 209,349	▲ 19.6
教育費	852,514	6.6	▲ 130,511	▲ 13.3	983,025	7.7	▲ 596,651	▲ 37.8
災害復旧費	131,249	1.0	▲ 4,288	▲ 3.2	135,537	1.1	106,431	365.7
公債費	1,364,424	10.5	20,923	1.6	1,343,501	10.5	7,755	0.6
その他	283,977	2.2	171,183	151.8	112,794	0.9	▲ 32,707	▲ 22.5
歳出合計	12,965,604	100.0	147,524	1.2	12,818,080	100.0	▲ 2,064,704	▲ 13.9

(特徴点)

総務費については、鳥羽市長(△10,761)、三重県知事(△11,607)及び衆議院議員選挙費(△15,227)が皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部活用したとば市民応援券事業(186,720)が皆増となったほか、好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、積立金(88,896)やふるさと納税推進事業(51,194)が増加したことにより増額となりました。

民生費については、原油価格・物価高騰対策として実施した介護サービス当事業所物価高騰対策支援事業(12,600)や障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業(3,580)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(111,276)が皆増となったほか、過年度国庫支出金返還金(61,740)や生活扶助事業(53,912)が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(△206,969)の皆減や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(△175,288)が減少したことにより減額となりました。

衛生費については、広域ごみ処理事業(△11,770)やし尿処理事業(△13,222)が減少したことによるものです。

農林水産業費については、農業基盤整備事業(12,896)や環境林整備促進事業(9,747)、漁港整備事業(国補事業)(41,876)が増加したものの、林業一般管理経費(△4,818)、漁業者応援事業(△57,082)、漁港漁場管理業務(△7,351)が減少したことにより減額となりました。

(特徴点つづき)

商工費については、プレミアム付商品券事業(△60,038)や中小企業振興資金貸付事業(△32,000)が皆減となったものの、市内経済活性化を目的としたキャッシュレス決済の利用を推進する中小企業デジタル化推進事業(111,912)が皆増となったことに加え、観光振興基金積立金(29,315)や誘客促進を図る観光振興推進事業(63,976)が増加したことにより増額となりました。

土木費については、雨水公共下水道事業(8,000)が皆増となったほか、地方道路整備(交付金)事業(41,252)や市営住宅整備(交付金)事業(25,309)が増加したことによるものです。

消防費については、消防ポンプ操法大会事業(3,258)が皆増となったほか、消防通信指令業務(2,902)や消防団活性化対策事業(16,596)が増加したものの、防災行政無線デジタル化工事の完了に伴い、防災情報提供推進事業(△346,099)が減少したことにより減額となりました。

教育費については、博物館運営事業(11,773)や退職手当の増などにより事務局運営業務(63,138)が増加したものの、東京2020オリパラ推進事業(△3,654)や国民体育大会事業(△6,847)が皆減となったことに加え、スクールバス整備の完了等に伴い、中学校管理業務(△10,245)が減少したことや市民体育館メインアリーナ改修工事、鳥羽中央公園駐車場整備工事等の完了に伴い、都市公園整備(交付金)事業(△44,877)、中央公園施設整備事業(△139,209)が減少したことにより減額となりました。

災害復旧費については、道路橋りょう災害復旧事業(16,307)や河川災害復旧事業(28,668)、観光施設災害復旧事業(5,962)が増加したものの、衛生施設災害復旧事業(△45,674)が皆減となったことに加え、農地・農業用施設災害復旧事業(△9,648)が減少したことにより減額となりました。

公債費については、長期債償還利子(△6,143)が減少したものの長期債償還元金(27,066)が増加したことによるものです。

その他については、定期航路特別会計繰出金(171,183)が増加したことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

1 令和4年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,591,157	43.1	▲ 150,727	▲ 2.6	5,741,884	44.8	474,125	9.0
人件費	2,652,624	20.5	9,163	0.4	2,643,461	20.6	53,573	2.1
うち職員給	1,562,451	12.0	▲ 64,669	▲ 4.0	1,627,120	12.7	83,931	5.4
うち基本給	1,039,283	8.0	▲ 23,000	▲ 2.2	1,062,283	8.3	28,396	2.7
うちその他の手当	523,168	4.0	▲ 41,669	▲ 7.4	564,837	4.4	55,535	10.9
うち退職金	238,282	1.8	65,278	37.7	173,004	1.3	▲ 43,625	▲ 20.1
扶助費	1,574,109	12.1	▲ 180,813	▲ 10.3	1,754,922	13.7	412,797	30.8
公債費	1,364,424	10.5	20,923	1.6	1,343,501	10.5	7,755	0.6
投資的経費	738,345	5.7	▲ 419,184	▲ 36.2	1,157,529	9.0	▲ 1,019,040	▲ 46.8
普通建設事業費	607,123	4.7	▲ 414,869	▲ 40.6	1,021,992	8.0	▲ 1,125,471	▲ 52.4
うち補助事業費	350,127	2.7	62,286	21.6	287,841	2.3	▲ 1,107,263	▲ 79.4
うち単独事業費	204,846	1.6	▲ 441,417	▲ 68.3	646,263	5.0	▲ 84,573	▲ 11.6
その他の経費	6,636,102	51.2	717,435	12.1	5,918,667	46.2	▲ 1,519,789	▲ 20.4
うち物件費	2,029,301	15.6	162,498	8.7	1,866,803	14.6	198,667	11.9
うち補助費等	1,657,889	12.8	309,247	22.9	1,348,642	10.5	▲ 1,897,544	▲ 58.5
うち積立金	1,542,436	11.9	119,360	8.4	1,423,076	11.1	245,183	20.8
うち貸付金	0	0.0	▲ 32,000	▲ 100.0	32,000	0.3	0	0.0
うち繰出金	1,344,906	10.4	166,172	14.1	1,178,734	9.2	▲ 61,457	▲ 5.0
歳出合計	12,965,604	100.0	147,524	1.2	12,818,080	100.0	▲ 2,064,704	▲ 13.9

(特徴点)

義務的経費のうち人件費においては、職員の配置人員の減などにより基本給(△23,000)や期末勤勉手当(△26,191)が減となったほか、選挙事務の従事等に伴う時間外勤務手当(△15,453)が減少したものの、退職者数の増などにより退職手当(65,278)が増加したことにより増額となりました。扶助費については、原油価格・物価高騰対策として実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(107,450)が皆増となったほか、新型コロナウイルス感染症の罹患者に対する災害見舞金慰金支給事業(32,963)や、生活扶助事業(53,912)が増となりましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(△204,200)が皆減となったことに加え、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(△173,900)が減少したことにより減額となりました。また、公債費については、長期債償還利子(△6,143)が減少したものの長期債償還元金(27,066)が増加したことによるものです。

投資的経費のうち、普通建設事業の補助事業費については、中学校スクールバスの購入(△12,892)が皆減となったほか、市民体育館メインアリーナ改修工事等の完了に伴い都市公園整備(交付金)事業(△47,706)が減少したものの、漁港整備事業(国補事業)(41,834)や地方道路整備(交付金)事業(60,408)、市営住宅整備(交付金)事業(25,309)が増加したことにより増額となりました。普通建設事業の単独事業費については、海の博物館床改修工事(13,190)が皆増となったものの、防災行政無線デジタル化工事(△341,470)が皆減となったことに加え、市民体育館空調設備整備工事や中央公園駐車場等整備工事等の完了に伴い中央公園施設整備事業(△138,980)が減少したことにより減額となりました。

(特徴点つづき)

その他の経費のうち、物件費については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部活用したとば市民応援券事業に係る費用(17,971)や、キャッシュレス決済を推進する中小企業デジタル化推進事業に係る費用(110,512)が皆増となったことに加え、ふるさと納税業務に係る手数料(21,810)や原油価格高騰等による各公共施設の光熱水費(20,696)が増加したことにより増額となりました。補助費等については、単年度事業であったプレミアム付商品券事業に係る費用(△46,015)が皆減となったものの、とば市民応援券事業に係る費用(168,749)や物価高騰対策として実施した水道基本料金の免除を行う水道企業会計補助金(41,071)が皆増となったことに加え、消防団員への退職報償金等(13,366)や過年度国庫支出金等返還金(73,105)が増加したことにより増額となりました。積立金については、退職手当基金積立金(△49,962)が減少したものの、ふるさと創生基金積立金(166,313)が増加したことにより増額となりました。貸付金については、事業の廃止に伴い中小企業振興資金貸付金(△32,000)が皆減となったことによるものです。繰出金については、定期航路事業特別会計繰出金(171,183)が増加したことによるものです。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和4年度	令和3年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 坂手漁港外整備工事	109,408	67,574	41,834
2 市道森崎村山線外道路改良工事	94,546	53,768	40,778
3 市営住宅改修工事	29,503	4,194	25,309
(減少に寄与した主なもの)			
1 市民体育館床改修工事	0	48,001	△ 48,001
2 神島中学校グラウンド整備工事	0	13,520	△ 13,520
3 中学校スクールバス購入	0	12,892	△ 12,892
補助事業費総額	350,127	287,841	62,286

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和4年度	令和3年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 市道鳥羽小浜線外道路改良工事	52,259	20,671	31,588
2 海の博物館改修工事	13,190	0	13,190
3 コミュニティセンター急傾斜地整備工事	10,340	0	10,340
(減少に寄与した主なもの)			
1 防災行政無線デジタル化工事	0	341,470	△ 341,470
2 鳥羽中央公園駐車場・広場改修工事	0	106,000	△ 106,000
3 市民体育館空調設備整備工事	0	37,700	△ 37,700
単独事業費総額	204,846	646,263	△ 441,417

団体名	鳥羽市
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和4年度末残高	令和3年度末残高	増減
財政調整基金	1,080,016	860,628	219,388
減債基金	608,389	408,381	200,008
その他特定目的基金	1,949,025	1,568,115	380,910
合計	3,637,430	2,837,124	800,306

特徴点(増減理由等)

財政調整金及び減債基金については、ともに取崩しを行わなかったほか、決算剰余金を活用して積立てを行ったことにより増加した。
 その他特定目的基金については、後年度事業の負担を見据え都市計画事業基金で積立を行ったほか、ふるさと創生基金、観光振興基金の原資である、ふるさと納税寄附金や入湯税の増収により積立額が取崩額を上回ったことにより増加した。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和4年度		令和3年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	鳥羽市
-----	-----